

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
1	単	—	RPA及びAI-OCR推進事業	3,960	①新型コロナウイルス感染症対応の一環として、郵送での手続き等が増えており、まとまった量の処理が求められている。デジタル化による業務効率化・手続きの簡略化等を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したとしても生産性の向上および市民の利便性の向上を図る。 ②ライセンス使用料 RPAライセンス 1,320千円 AI-OCRライセンス 1,320千円 委託料RPA保守 1,320千円 ③ロボット対象事務数 4手続き ④鹿嶋市	R4.4	R5.3	RPAロボットの安定的な稼働を行う。 ・AI-OCRを活用手続数:9手続
2	単	—	庁舎トイレ洋式化工事	4,679	①新型コロナウイルス感染者の排泄物にもウイルスが存在しているとされている。和式から蓋付きの洋式に変更することで水を流す際のウイルスの飛散防止、さらに和式と異なり床面との距離があるため、感染リスクの低減を図ることを目的として実施する。 ②設計委託費 506千円, 工事費 4,173千円 ③第1庁舎⇒7箇所, 第2庁舎⇒4箇所 ④鹿嶋市役所庁舎	R4.4	R5.3	和式トイレを洋式化し、感染症対策に努める。 ・和式トイレの洋式化:11箇所
3	単	—	オンライン関係人口創出事業	6,050	①コロナ禍で人流が制限されたことで、地域経済へのマイナス影響だけでなく、人と人との交流自体が制限された。そのようななかにおいて、アフターコロナを見据えてオンライン上に鹿嶋市のファンコミュニティを構築し、オンライン関係人口を創出する。コロナ禍であっても、本市の認知度及び魅力向上を図り、オンラインでの交流をきっかけとした「ふるさと納税による地域活性化」につなげるほか、地方回帰の流れをつかみ、市内への移住・定住につなげ、地域活性化を図る。 ②オンラインコミュニティ運営経費 ③計6,050千円 ・地方創生業務委託料 ④市外在住者(潜在的移住者・関係人口)及び市民(定住者)	R4.4	R5.3	コミュニティ登録者1,000人/月
4	単	—	移住定住促進連絡協議会	1,991	①新型コロナウイルスの感染リスク回避のため、地方部への人の流れが加速する中、そのような移住希望者の受け皿となって、感染リスクを低減させ安全に生活できるようにするとともに、テレワークなどの新しい生活様式による社会経済活動を促すため、本市の地域資源を生かした移住・定住促進事業を実施・検証する。 ②相談窓口の運営、認知度向上施策、移住・定住サポート、連絡協議会運営 ③計1,991千円 ・地方創生業務委託料 ④市外在住者及び市民(移住者)	R4.4	R5.3	相談実績20件
5	単	—	電子申請フォーム	2,244	①不特定多数の接触が不可避な市役所での手続きについて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減(市民だけではなく職員のリスク含む)させるために、感染リスクのある場所の行かなくてもできる「行政手続き申請体制」を構築し、「感染リスクのある市役所に行かなくても必要な手続きを済ませることができる行政」の実現を目指すもの ②電子申請フォーム使用料 ③システム利用料(187,000*12ヶ月) ④鹿嶋市及び市民	R4.4	R5.3	電子申請フォーム新規60件作成
6	単	—	マイナンバーカードオンライン申請用補助端末等整備事業	1,052	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のために進めている行政手続きのオンライン化に必要なマイナンバーカードの普及促進を図る。 ②マイナンバーカード出張申請及び申請サポートに必要な、マイナンバーカードオンライン申請補助端末の購入。また、申請に必要なモバイルルーターの購入及びその通信費。 ③マイナンバーカードオンライン申請補助端末 @430,000円(単価)×2(台数)×1.1=946,000円 マイナンバーカードオンライン申請補助端末用モバイルルーター @30,000円(単価)×1(個)×1.1=33,000円 モバイルルーター通信費 @月額5,500円×12ヶ月×1.1=72,600円 ④まだマイナンバーカードを取得していない市民	R4.4	R5.3	政府が目指す、令和4年度末までにほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目標にしない、導入する。 ・端末導入数:2台 ・出張申請者数:1,000人
7	単	—	長寿祝い膳応援事業	19,190	①新型コロナウイルス感染症により、重症化リスクが高いと言われている高齢者の外出の機会が減っており、また、外食産業等の飲食店利用者も落ち込んでいる。そこで、高齢者の外出促進によるフレイル予防およびコロナ感染症対策をとっている地元飲食店の支援を行う。 ②地元飲食店で使用できる食事券 ③1人当たり2,000円(500円×4枚)×9,595人=19,190,000円 ④77歳以上の高齢者	R4.8	R5.2	食事券執行率85%
8	単	—	新型コロナ感染症予防周知・啓発事業	201	コロナ感染予防新聞折込 ①新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。 ②チラシ作成・配布委託料 ③@4.8円×19,000世帯×1.1×2回=200,640円 ④市民	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症予防対策を周知することで感染拡大防止を図る。 ・配布数:19,000世帯×2回
9	単	—	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	4,950	コロナ検査委託料 ①新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②PCR検査 ③@8,700円×1.1×500人=4,785,000 ④市民の希望者(濃厚接触者を除く無症状者に限る)	R4.5	R5.3	無症状時に感染の有無が確認でき、早期に対応することで感染拡大防止を図る。 ・検査数:500人
10	単	—	人流分析調査	1,320	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少している。本市が有している観光資源等での、ウィズコロナ・アフターコロナでの観光関連施策を効果的に展開するため、より確かな人流データ(来訪者数、来訪者居住地域、滞在時間等)を把握し、観光や主要イベント等における地域経済の活性化を目指すもの。 ②スマートフォンのGPSデータ取得による人流データ解析システムのシステム使用料。 ③20万円×6ヶ月×1.1=1,320千円 ④市内の主要イベントや主要観光施設	R4.8	R5.1	市の主要イベントや年末年始の神宮初詣等について、人流データを定量的に解析し、次年度以降の観光施策に活用する。 ・対象イベント:Jリーグホームゲーム(4回)、鹿嶋まつり(2日間)、神幸祭(2日間)、花火大会、初詣(3が日)

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
11	単	—	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業(端末等整備分)	50,035	①児童生徒の学習機会確保のためのGIGAスクール構想事業との連携によるタブレット端末等の整備。1人1台端末の実現により、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保證できる環境を実現する。 ②③ ・教育用ノートパソコン等賃貸借(長期継続) Chrome book 5284台分 2,634,300円/月×12ヶ月×1.1=34,772,760円 端末増設分 77,000円/月×12ヶ月×1.1=1,016,400円 合計35,789,160円 ・教育用ノートパソコン修繕 4,757,720円(4~6月実績)+5,000,000円(7月以降分)=9,757,720円 ・GIGAネットワーク保守業務委託(長期継続) 340,000円×12ヶ月×1.1=4,488,000円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	GIGAスクール構想事業との連携による端末等のICT環境の整備により、児童生徒の学習機会を確保する。 ・教育用ノートパソコン等: Chrome book 5284台他
12	単	—	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業(ICT研修分)	1,331	①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備と併せて、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT研修を行う。 ②③教職員対象ICT教育研修 ・教育用パソコン活用研修 350,000円×2回×1.1=770,000円 ・ICT活用リーダー育成研修 30,000円×17校×1.1=561,000円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	オンライン学習に対応する研修による教職員の資質の向上 ・教育用パソコン活用研修:2回 ・ICT活用リーダー育成研修:17校
13	単	—	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業(ICT支援員分)	7,507	①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備と併せて、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT支援員を派遣する。 ②③ICT支援員業務委託 小学校:443,151円×12か月=5,317,812円 中学校:182,474円×12か月=2,189,688円 合計 7,507,500円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	オンライン学習への対応のサポートとしてICT支援員を各学校に派遣することによる、教職員の資質の向上 ・市内小中学校:17校
14	単	—	遠隔・オンライン学習の環境整備, GIGAスクール構想への支援事業	1,410	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等が生じた場合、このような緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保證できる環境を実現する。児童生徒が登校することなく家庭で学習できる環境を整備することで、密を避け感染症の拡大を防止する。 ②③家庭でのオンライン学習におけるルーターの貸出リース料 9月分 688,000円(100台) 1月~2月分 413,350円(60台) 2月~3月分 309,600円(45台) 合計 1,410,950円(※R3年度実績) ④市立小中学校(17校)	R4.9	R5.3	家庭でのオンライン学習のためのルーターの貸出を行い、臨時休業等で児童生徒が家庭で学習できる環境を整備することで、学習の機会を確保し、感染症拡大を防止する。 ・インターネット環境がない生徒への貸出率:100%
15	単	—	中心市街地創業支援委託事業	1,199	①現状において、活用が見込める空き店舗は10店舗ほどが中心市街地にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後も引き続き空き店舗の発生等が続く状況と想定される。空き店舗の長期化を防ぎ、中心市街地の活性化に寄与し、また鹿島神宮を中心とした観光振興に資する事業者に対して、多面的なアドバイスをを行うとともに、空き店舗等とのマッチングを行い、新型コロナウイルス感染症により生じた空き店舗等への新規出店を促す。 ②相談対応(個別相談に対する助言)及び空き店舗地権者交渉など ③技師人件費459,200円+諸経費459,200円+技術経費171,600円+消費税109,000円 ④中心市街地内で新規出店する個人、事業者	R4.4	R5.3	令和4年度中に新規出店4店舗。 ※中心市街地活性化基本計画期間中(令和6年度)までに新規出店10店舗。
16	単	—	チャレンジショップ支援事業補助金	9,350	①現状において、活用が見込める空き店舗は10店舗ほどが中心市街地にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後も引き続き空き店舗の発生等が続く状況と想定されることから、空き店舗の長期化を防ぎ、中心市街地の活性化に寄与し、鹿島神宮を中心とした観光振興に資する事業者を応援することを目的として、新たに対象エリア内に出店する事業者の経費の一部を補助する。 ②店舗改装費、家賃の一部を補助するもの(上限3,000千円/件)。 ③3,000千円×3件+350千円=9,350千円 ④中心市街地内で新規出店する個人、事業者	R4.4	R5.3	令和4年度中に新規出店4店舗。 ※中心市街地活性化基本計画期間中(令和6年度)までに新規出店10店舗。
17	単	—	自宅療養者等に対する食糧品等支援事業	1,560	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者および健康観察者等のうち、県(保健所)の食糧支援の対象とならない外出困難な方を対象に食糧支援を行うことで、市内の感染拡大防止を図る。 ②食料費(日用品含む)1,560千円 ③R4.4月支援実績 130千円×12月=1,560千円 ④濃厚接触者及び健康観察者等のうち、外出困難な方	R4.4	R5.3	県(保健所)の食糧支援の対象とならない濃厚接触者及び健康観察者等のうち、外出困難な方を対象に食料支援を行うとともに市内の感染拡大防止を図る。 ・食料等支援要望への対応率:100%
18	単	—	入所系障害者施設等への抗原検査キット配布事業	644	①市内の入所系障害者施設に対して抗原検査キットを配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見し、新型コロナウイルス感染症の施設内クラスターを防止する。 ②抗原検査キット購入費 644千円 ③入所系2法人×100個=200個 グループホーム9法人×50個=450個 合計650個×900円×1.1=644千円 ④市内の入所系障害者施設・グループホーム11法人の入居者及び職員	R4.7	R4.8	市内の入所系障害者施設に対して抗原検査キットを配布することで、感染者を早期に発見し、施設内クラスターを防止する。 ・抗原検査キット配布数:650個
19	単	—	入所系高齢者施設等新型コロナウイルス簡易検査キット配付事業	1,485	①入所系高齢者施設等に対するクラスター対策 ②抗原検査キットを市で購入し、入所系高齢者施設等に配付 ③小規模施設50セット×14箇所×990円=693,000円 大規模施設100セット×8箇所×990円=792,000円 ④特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等入所系高齢者施設等	R4.9	R4.9	従事者や入所者に体調の変化があった際に早期に医療機関受診の必要性を判断し、クラスター対策を講じる。 ・抗原検査キット配布数:150個
20	単	—	医療提供体制推進事業費補助金	30,000	①新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②なし ③新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関等支援金 <基礎額>500千円×20医療機関=10,000千円 <検査加算>3,250円/件×5,000件=16,250千円 <年末年始加算>250千円×15医療機関=3,750千円 病院・診療所 ④新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を行う医療機関及び検査協力機関	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大および重症化予防に係る診療・検査医療機関等協力医療機関数の確保・維持を図る。 ・診療・検査医療機関等:20医療機関

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
21	単	○	プレミアム付地域応援チケット事業(物価高騰分充当)	40,826	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民と、同じコロナ禍で消費が落ち込み経営に大きな影響を受けている市内事業者を支援する。さらに、アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を推進する。 ②プレミアム付商品券(紙と電子併用)の発行に係る経費 ③89,654千円(プレミアム分50,000千円+発行事務委託費39,654千円) ・平均プレミアム率25%の商品券を5,000円/セットで、40,000セット販売する。 ※うち30,000セットは、デジタル商品券として発行。 ・販売額ベース200,000千円にプレミアム分50,000千円を合わせた250,000千円の市内消費を生む。 ・事務委託費の主なもの、人件費12,000千円、デジタル商品券のシステム使用料10,000千円、紙商品券等印刷費用5,000千円。 ④事業費のうち、物価高騰分(R4.4)として、40,826千円充当 ④鹿嶋市民及び市内事業者	R4.7	R5.3	1万人以上の市民に商品券を購入・使用してもらうことで、多くの市民の生活支援に繋がるとともに、総額250,000千円分の地域消費を生むことにより、市内事業者の支援にも繋がる。 また、これまでの紙商品券では細かい効果検証が困難であったが、今回初めてデジタル商品券を実施することで、どの様な人が、どこで、いつ、どのくらい消費したというデータが取扱店でも把握できるようになることから、そのデータに基づいて新たな販促方法を検討できるようになる。
22	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	4,772	①コロナ禍における児童生徒の学習機会のため、学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるようICT機器を整備する。 ②③ ・オンライン授業用マイクスピーカー・パソコン一式 280,000円×17校×1.1=5,236,000円 ・大型電子黒板 279,690円×14校×1.1=4,307,226円 合計 9,543,226円 ④市立小中学校(17校)	R4.6	R5.3	学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるようICT機器を整備することで、児童生徒の学習機会を確保する。 ・オンライン授業用マイクスピーカー・パソコン一式 17校 ・大型電子黒板 14校
23	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	907	①学校での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、各学校にアルコール消毒液等の感染対策消耗品を配布する。 ②③児童生徒用保健衛生用品 ・アルコール消毒液 1,608,750円 ・使い捨て歯鏡 194,700円 ・就学時健診コロナ対策用消耗品 11,000円 合計 1,814,450円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	各学校への感染対策消耗品の配布することで、感染症拡大を防止する。 ・アルコール消毒液 225缶/15kg ・使い捨て歯鏡 5,900本 ・就学時健診コロナ対策用消耗品(マスク・消毒液 12校)
24	単	○	令和4年度鹿嶋市公共交通事業者支援給付金	6,360	①コロナ禍において原油価格が高騰している中、路線又は運行体制の維持等の事業を継続し、公共交通の安定運行及び市民の移動手段の確保に取り組むバス事業者及びタクシー事業者に対し支援給付金を支給する。 ②公共交通対策 ③路線バス台数14台×300,000円、タクシー台数72台(デマンドタクシー除く)×30,000円 ④バス:市コミュニティバスまたは広域路線バスの運行事業者 タクシー:市内に営業所を置く事業者	R4.10	R5.3	・コミュニティバス・鹿行広域バス利用者:1割増 ・デマンドタクシー利用者:1割増
25								
26								
27								
28	単	-	市庁舎必要物品供給事業	377	①市役所庁舎内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、アルコール消毒液等の感染対策消耗品を購入・設置する。 ②③ ・手指消毒用アルコール消毒液購入費用@2,850円×120本×1.1=376,200円(R4.4月～R5.3月分) ④鹿嶋市役所	R4.4	R4.5	玄関などの出入口に手指消毒液を配置することで、来庁者及び市職員の庁舎内での感染拡大防止及び感染リスクの低減に努める。 ・手指消毒液:120本/4.5L・年(全3カ所の出入り口)
29	単	-	休日当番医拡充事業	297	①年末年始であっても新型コロナウイルス感染症を含めた診療体制を維持するため、12月29日から1月3日における休日当番医体制の強化を図る。(1医療機関→2医療機関) ②③休日当番医 @45,000円×6日×1.1=297,000円 ④市内休日当番医療機関	R4.12	R5.1	年末年始の6日間、休日当番医2医療機関対応とし、患者受け入れ体制の充実を図る。 ・強化期間:12/29～1/3(6日間) ・増加数:1医療機関(計2医療機関)
30	単	-	鹿嶋市花火大会新型コロナウイルス感染症対策事業	1,590	①3年ぶりに開催する鹿嶋市花火大会における新型コロナウイルス感染症対策として、大会本部周辺4カ所にゲートを設置して来場者の検温、手指消毒を実施する。 ②ゲート設置経費 テント、テーブル、イス、フェンス、検温器、消毒液 ③委託料:1,590,000円 ・ゲート係員等 580,800円 ・管理費 58,080円 ・資機材等 705,980円 ・その他諸経費 245,140円 ④鹿嶋市	R4.11	R4.11	会場本部周辺における、三密の回避、来場者数の制限、消毒の実施等をすることで、花火大会会場における新型コロナ感染症の感染防止を図る。 ・ゲート設置:4箇所(40名配置)
31								
32	単	-	自転車を活用した地域振興事業(サイクルラック設置)	797	①茨城県も力を入れているサイクリングは、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低く愛好者が急激に増加している。ウイズコロナやアフターコロナを見据えた有力な観光手段であり今後も増加が見込まれるものの、サイクルラックを設置する店舗等が非常に少ない。サイクリストが立ち寄りやすい環境を整え、地域経済の活性化を図るため、市内の観光施設や主要な飲食店等にサイクルラック等を設置するもの。 ②サイクルラック、のぼり旗、空気入れの購入費用 ③サイクルラック等の購入費 @24,130×30箇所×1.1=796,290円 ④市内主要観光施設、ロードサイドの飲食店	R4.10	R5.2	BBベースによる平均来訪者数10%増
33	単	○	原油価格高騰に伴うトラック運送事業者支援事業	27,600	①運送事業者は、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、直接的に大きな影響を受けている。このため、トラック運送事業者の負担の軽減をすることを目的とし、市内の物流を支えていく。 ②トラック1台あたり30千円の補助(給油2回分相当) ③1台あたり60千円 上限1,000千円/事業者 市内にあるトラック協会加盟事業者40社対象トラック953台及び個人事業主運送業、運送業者トラック50台 ④市内でトラックを所有し、運送業を営んでいる方	R4.12	R5.2	トラック事業者の経営維持 ・市内の協会加盟事業者数40社 ・個人事業主、運送業者 合計トラック 1,000台程度
34	単	-	防災活動支援事業	240	①感染症対策に対して医学的な見地からアドバイスを受けるため、市新型コロナウイルス感染症対策本部会議構成員に医師会代表者を置く。 ②会議出席者(医師会代表者)への謝礼 ③12,000円×2人×10回=240,000円 ④鹿島医師会会長及び鹿島医師会感染症担当理事等	R4.4	R5.3	本市の新型コロナウイルス感染症対策本部における新型コロナウイルス感染予防、まん延防止対策を協議するうえで、専門的な知識を有する委員を招聘することで、的確な施策を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部開催(医師会委員出席)×10回 ※市内の新型コロナウイルス感染者数等社会情勢を鑑みて開催する。

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
35	単	—	避難所整備事業	6,241	①新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるためにできるだけ多くの避難所を開設し、住民等の分散避難が必要である。開設を予定する小中学校体育館等は、非常用発電設備や非常時の通信連絡手段などが脆弱であり、避難所機能を維持するための物品を購入する。 ②避難所運営物品購入 ③IP無線機138,000円×15台×1.1=2,277,000円 IP無線機充電器50,000円×3台×1.1=165,000円 LED投光器72,380円×26台×1.1=2,070,068円 発電機198,000円×2台×1.1=435,600円 ワンタッチアルミテント180,000円×2基×1.1=396,000円 イヤホンマイクホン6,500円×15個×1.1=107,250円 投光器用三脚9,000円×13脚×1.1=128,700円 コードリール(50m)17,500円×2個×1.1=38,500円 コードリール(30m)11,000円×4個×1.1=48,400円 ガソリン携行缶(20ℓ)7,800円×2個×1.1=17,160円 救急箱セット(20人用)38,000円×2セット×1.1=83,600円 哺乳瓶セット5,000円×8セット×1.1=44,000円 ガウン、ニトリル手袋、フェイスシールド等セット1,500円×100セット×1.1=165,000円 IP無線機月額利用料2,600円×15台×5ヵ月×1.1=214,500円 IP無線機登録事務手数料3,000円×15台×1.1=49,500円 計6,240,278円 ④中野東小学校体育館、大野中学校体育館	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるためにできるだけ多くの避難所を開設する必要があることから、避難所運営に係る必要物品の整備を図る。 ・IP無線機×15台 ・IP無線機充電器×3台 ・LED投光器×26台 ・発電機×2台 ・ワンタッチアルミテント×2基 ・イヤホンマイクホン×15個 ・投光器用三脚×13脚 ・コードリール(50m)×2個 ・コードリール(30m)×4個 ・ガソリン携行缶(20ℓ)×2個 ・救急箱セット(20人用)×2セット ・哺乳瓶セット×8セット ・ガウン、ニトリル手袋、フェイスシールド等セット×100セット
36	単	—	公民館屋内無線LAN(Wi-Fi)環境整備事業	1,623	①新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減するとともに、コロナ禍においても住民の学習活動や地域活動など、地域の学びを支援し、地域を運営している組織(地域運営組織)の活性化を図るためのツールとして、公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備する。合わせて、災害時には、避難者の情報伝達手段の一つとして活用することを目的とする。 ②避難所の無線LAN(Wi-Fi)環境の整備に要する経費 ③公民館(11館) ・5G対応ホームルーター39,600円×25台=990,000円 鹿島(2)、高松(2)、平井(2)、豊津(2)、豊郷(2)、波野(2)、鉢形(2)、三笠(3)、大野(4)、はまなす(3)、市民センター体育館(1) ・事務手数料 3,300円×25件=82,500円 ・月額使用料 4,403円×5ヵ月×25台=550,375円 計1,622,875円	R4.10	R5.3	公民館におけるリモートによる学習活動支援の推進を図るとともに、災害時の情報伝達手段の一つとして公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備する。 ・公民館屋内型無線LAN(Wi-Fi)環境整備:11館
37								
38	単	—	中央図書館内Wi-Fi環境整備事業	1,419	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動範囲が制限されている利用者のためにWi-Fiサービスを提供することで調査活動を支援する。 ②無線LAN工事・回線使用費用 ③1,418,230円(アクセスポイント5台分+5ヵ月分使用料) ④図書館利用者	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動範囲が制限されている利用者へ安定したWi-Fi環境を提供し調査活動を支援する。 ・AP設置数:5台
39	単	—	スポーツ健康ポイント事業	1,005	①市が主催のスポーツイベント参加者に、市内飲食店で使用できる電子ポイント(健康ポイント)を付与することで、コロナ禍における物価高騰等で、外出と支出を控える等影響を受けている市民の健康と地元事業者の経営を支援する。 ②ポイント発行分、手数料 ③・ポイント発行分(1人あたり2,000円×250人) 500,000円 ・手数料(振込・決済手数料1%) 5,000円 ・QRコードチャージ手数料 500,000円 ④スポーツイベント参加者(10月~12月連続参加者)	R4.5	R5.3	・スポーツイベント参加者:2,200人(全11回・1回あたり200人) ・市内飲食店電子ポイント消費額500,000円
40	単	○	学校給食費負担軽減事業(賄材料費)	24,875	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のため、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食賄い材料費(教職員は除く) ③1日あたりの予定金額250円に対し、実績として1日あたりの金額275円 . :25円の増 25円×1日の提供数5,000人×給食回数199回=24,875,000円 ④保護者(鹿嶋市)	R4.4	R5.3	現行の給食費の維持 ・標準給食費:250円/人・食
41	単	○	学校臨時休校対策事業(準要保護児童生徒昼食費)	2,412	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業が生じた場合、準要保護児童生徒の就学援助として、昼食費の支援(給食費相当分)することで、コロナ禍における物価高の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②就学援助費 ③ 9月分 小学校:731,000円(170人)、中学校:642,140円(137人) 1月31日~2月18日分 小学校:549,540円(170人)、中学校:489,750円(140人) 合計 2,412,430円(※R3年度実績) ④準要保護児童生徒の保護者	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症による臨時休業が生じた場合、準要保護児童生徒の昼食費の支援(給食費相当分)することで、コロナ禍における物価高の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ・対象準要保護児童生徒:すべて (参考)R2年度実績 ・小学校:170人 ・中学校:137~140人
42	単	○	準要保護児童生徒援助費	15,702	①準要保護児童生徒の就学援助として給食費の支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②就学援助費 ③給食費の免除 小学校:4,300円×160人×11ヵ月=7,568,000円 中学校:4,700円×109人×11ヵ月=5,635,300円 4,700円×51人×10ヵ月+2,000円×51人=2,499,000円 合計 15,702,300円 ④準要保護児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	準要保護児童生徒の就学援助として給食費の免除により、コロナ禍における物価高騰の影響での負担を軽減する。 ・対象準要保護児童生徒: 小学校:160人 中学校:109人+51人
43	単	○	第3子以降給食費無償化事業	9,511	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯のうち、多子を世帯の負担はより大きいと思われる。そこで、小中学校に在籍する子を3人以上養育している世帯に対し、第3子以降の学校給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②学校給食費 ③学校給食費の免除 小学校:4,300円×200人×11ヵ月=9,460,000円 中学校:4,700円×1人×11ヵ月=51,700円 合計 9,511,700円 ④小中学校に在籍する子を3人以上養育している世帯	R4.4	R5.3	給食費の免除により、コロナ禍における物価高騰の影響での負担を軽減する。 ・対象人数:小学校:200人/中学校:1人

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
44	単	○	学校臨時休校対策事業(給食費分)	4,835	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯において、臨時休校時の家庭での昼食代の負担は、学校での給食提供時よりも負担が大きいと思われる。新型コロナウイルス感染症による臨時休校が生じた場合、その前後の日割り分の学校給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②③小中学校の給食費減免に係る費用 4,836,905円(令和4年2月分実績を基に積算) 小学校 1,100円(牛乳欠食者 915 円) 中学校 1,200円(牛乳欠食者 1,015 円) ④一般会計(教職員は除く)	R4.12	R5.3	臨時休校発生時の給食費免除対象者数 ・小学校:2,941人 ・中学校:1,341人
45	単	—	修学旅行等キャンセルに係る費用(修学旅行分)	1,236	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行をキャンセルした場合の宿泊費及び企画料 ②③小学校11校分 1,235,495円(※R3年度実績) ④旅行事業者	R4.9	R5.3	修学旅行のキャンセル料を市が支払うことで、保護者の費用負担を軽減する。 ・宿泊費及び企画料の保護者負担:なし (参考)R3年度実績 小学校 1,235,495円
46	単	—	修学旅行等キャンセルに係る費用(スキー学習分)	1,749	①新型コロナウイルス感染症によりスキー学習を中止した場合の取消料 ②③中学校2年生(生徒81人, 教職員8人) 1,749,328円 20,528円×77人=1,580,656円 15,396円×4人=61,584円 13,386円×8人=107,088円 合計 1,749,328円(※R3年度実績) ④旅行事業者	R4.12	R5.3	スキー学習の取消料を市が支払うことで、保護者等の費用負担を軽減する。 ・取消料負担:なし (参考)R3年度実績 中学2年生(生徒81人, 教職員8人) 1,749,328円
47	補	—	教育支援体制整備事業費交付金	100	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、マスクや消毒液などの消耗品を購入するもの。 ②マスクや消毒液などを配布する消耗品購入経費に充当。 ③公立幼稚園4施設×50千円=200千円 ④公立幼稚園4施設	R4.4	R5.3	幼児教育施設に対して必要な感染症対策を実施するための消耗品を支給する。 (当初購入予定) ・マスク50枚入り×30箱 ・ペーパータオル35パック入×5箱 ・消毒用アルコール5L×5本 なお、施設の在庫状況や使用量に応じて購入品や数量を調整を想定。
48	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	2,326	①職員が新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費やマスクや消毒液などの購入経費を補助するもの。 ②職員が感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費やマスクや消毒液などの購入経費に充当。 ③2,250千円(9施設×250千円)+600千円(3施設×200千円)+1,350千円(9施設×150千円)+50千円(1施設×50千円)+73千円+210千円(3施設×70千円)+120千円=4653千円 ④保育所11施設, 認定こども園7施設, 地域型保育事業所8施設, 認可外保育施設5施設	R4.4	R5.3	保育施設に対して必要な感染症対策を実施するための必要品を支給する。 (当初購入予定) ・【マスク50枚入り(90箱)+ペーパータオル35パック入(15箱)+消毒用アルコール5L(×40本)】(9施設) ・【マスク50枚入り(86箱)+ペーパータオル35パック入(15箱)+消毒用アルコール5L(28本)】(3施設) ・【マスク50枚入り(50箱)+ペーパータオル35パック入(15箱)+消毒用アルコール5L(20本)】(9施設) ・【マスク50枚入り(30箱)+ペーパータオル35パック入(5箱)+消毒用アルコール5L(5本)】(1施設) ・【マスク50枚入り(6箱)+ペーパータオル35パック入(10箱)+消毒用アルコール5L(10本)】(1施設) ・【マスク50枚入り(22箱)+ペーパータオル35パック入(5箱)+消毒用アルコール5L(11本)】(3施設) ・【マスク50枚入り(60箱)+ペーパータオル35パック入(10箱)+消毒用アルコール5L(15本)】(1施設) なお、施設の在庫状況や使用量に応じて購入品や数量を調整を想定。
49	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	1,286	①ICT機器を職員の研修及び園児の保育に利用することで、Web研修を園内で受けられるなど、外出する機会を減らすことができる。その結果、新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを減少させ、安定した保育を継続することを目的とするもの。 ②ICT導入経費としてインターネット環境を整えるための工事、備品購入、使用料に使用予定。 ③公立保育園2園及び認定こども園1園計3施設×(インターネット回線工事701,800円+回線費用44,000円+備品リース111,320円) ④公立保育園2園及び認定こども園1園計3施設	R4.9	R5.3	園内のICT環境を整備するとともに、必要な機器を配置し、新たなシステムを導入することにより、新型コロナの影響を受けさらに増大する業務負担の軽減を図る。また、外出時の感染リスクを減少させ、オンライン化が進む研修等にも参加しやすい環境を整える。 ・整備数:3施設
50	単	—	幼稚園ICT推進事業(2園)	1,603	①ICT機器を職員の研修及び園児の保育に利用することで、外出時の新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを減少させ、安定した保育を継続するためのもの。 ②ICT導入経費としてインターネット環境を整えるための工事、備品購入、使用料に使用予定。 ③公立幼稚園2園×(インターネット回線工事701,800円+回線費用44,000円+備品リース55,660円) ④公立幼稚園2園	R4.9	R5.3	園内のICT環境を整備するとともに、必要な機器を配置し、新たなシステムを導入することにより、新型コロナの影響を受けさらに増大する業務負担の軽減を図る。また、外出時の感染リスクを減少させ、オンライン化が進む研修等にも参加しやすい環境を整える。 ・整備数:2園
51	単	○	第3子以降学校給食費免除事業(幼稚園)	594	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②幼稚園における第3子の学校給食センター経費の賄材料費 ③15人×3,600円×11月=594,000円 ④公立幼稚園に通う子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	公立幼稚園に通う第三子以降の給食費免除 対象予定:15人分
52	単	○	第3子以降公立保育所等給食費減免事業(1号)	277	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②公立保育所等における第3子の保育園給食経費の賄材料費 ③7人×3,600円×11月=277,200円 ④公立保育所等に通う1号認定子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	公立保育所等に通う第三子以降給食費免除 対象予定:7人分

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
53	単	○	第3子以降公立保育所等給食費減免事業(2号)	1,555	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②公立保育所等における第3子の保育園給食経費の賄材料費 ③36人×3,600円×12月=1,555,200円 ④公立保育所等に通う2号認定子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	公立保育所等に通う第三子以降給食費免除 対象予定:36人分
54	単	○	民間保育施設給食費等支援金	10,614	①給食費等の増額分を補てんすることで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける、民間保育所等へ通園している子育て世帯の生活を支援する。 ②民間保育所等において徴収される給食費等の増額補填分として、保育所等に対する補助金 ③1,769人×500円×12月=10,614千円 ④1号及び2・3号認定子どもが通う民間保育所等	R4.4	R5.3	民間保育所等に通う子どもの給食費等の引き上げを防ぐため、各施設に対して支給する。 対象予定:1,769人分
55	単	○	公立保育施設給食費等支援	2,142	①高騰する給食賄材料費の増額分を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける公立保育所等へ通園している子育て世帯の生活を支援する。 ②公立保育所等において子育て世帯への支援補填分として保育園給食経費の賄材料費(教職員は除く) ③357人(園児数)×500円×12月=2,142千円 ④1号及び2・3号認定子どもが通う公立保育施設等	R4.4	R5.3	公立保育所等に通う子ども357人の給食費等の引き上げを抑えるため、各施設に対して支給する。
56	単	○	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	15,350	①電力・ガス等の価格高騰に伴い、宿泊業、理容業、美容業の経営を圧迫しているとともに、コロナ禍の影響によって宿泊者、利用者も大きく落ち込んだ状態が続いておりそれぞれの業種が非常に大きな影響を受けている。このため、これらのうち特に影響の大きい中小事業者の負担の軽減をすることを目的とする。 ②ガス使用料・電気使用料 ③宿泊業39・理容業111・美容業157 (ガス使用量県平均40㎡) (電気使用料県平均5.5万円) 1者あたり5万円(目安)×(39+111+157)=15,350,000円 ④市内における県届け出事業者(中小企業)	R4.11	R5.2	宿泊業者、理容業、美容業の経営維持 ・宿泊業39者 ・理容業111者 ・美容業157者
57	単	—	議場用空気清浄機設置事業	300	①議場等において、コロナ感染対策として換気を行っているが、冬場は気温が低く十分な換気を行うことが難しいことから、換気の補助として空気清浄機を設置する。 ②空気清浄機購入費 ③64㎡用本体60,000円×5台=300,000円 ④鹿嶋市役所庁舎	R4.11	R4.11	議場内等での新型コロナウイルス感染症の感染対策を向上させる。 ・窓から遠い場所や人が多く換気が不十分になりやすい場所に空気清浄機を5台設置
58	単	○	高齢者施設等物価高騰等対策支援金(高齢者施設)	22,300	①コロナ禍における物価高騰等による影響を受けている高齢者施設に対して、負担増となっている経費に対する補填を行うことで、安定したサービス提供を実施することができる。 ②燃料、電気、ガス、食料費等の高騰による影響分の補填として、高齢者施設等に交付する支援金 ③入所系 広域特養・老健600千円×7カ所=4,200千円 地域密着型特養500千円×3カ所=1,500千円 軽費・有料老人ホーム400千円×6カ所=2,400千円 GH・小規模多機能300千円×5カ所=1,500千円 通所系 通所介護・通所リハ300千円×11カ所=3,300千円 地域密着型通所介護200千円×9カ所=1,800千円 訪問系 訪問介護・訪問看護・定期巡回・訪問入浴 居宅介護支援・介護予防支援 200千円×38カ所=7,600千円 ④市内の高齢者施設等79施設(いずれも公立は含まない)	R5.1	R5.3	物価高騰等による影響を受けている高齢者施設に対して、負担増となっている経費に対する補填を行うことで、安定したサービス提供を実施することができる。 ・補助実施施設数:79施設
59	単	○	民間保育施設光熱費支援金	5,694	①光熱費の増額分を補填することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける民間保育所等の事業者を支援する。 ②コロナ禍前・後に民間保育所等が支払った、光熱費等の増額補填分として、保育所等に対する補助金 ③電気20,985千円×0.2=4,197千円、ガス4,990千円×0.3=1,497千円 ④1号及び2・3号認定子どもが通う民間保育所等	R4.4	R5.3	民間保育所等の光熱費等の増額相当分を補填することで各施設の経営を安定させるため、各施設に対して支援金を支給する。 対象施設数:22施設
60								
61	単	○	電力価格高騰に伴う揚排水機場運転経費支援事業	5,857	①コロナ禍における原油高騰に伴う電力価格高騰により、負担が増大している土地改良区の農事用電気料金に対し支援を行うことで、農業生産基盤の安定と耕作者への費用負担増の抑制を図る。 ②土地改良区が管理する揚排水機場に係る電気料金に対する補助 ③土地改良区における令和4年4月～12月までの農事用電気料金と前年同期間の農事用電気料金の差額(増額分)の1/2:11,713,606円×1/2=5,857千円 ④市内土地改良区(大野地区・鹿島湖岸北部・鹿島湖岸南部・鰐川)	R4.4	R5.3	市内土地改良区の農事用電気料金負担軽減及び耕作者への費用負担増の抑制 ・補助予定改良区数:4改良区
62	単	—	鹿嶋市子育て応援チケット支給事業(通常分充当)	20,000	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳以下の子どもがいる世帯に、子育て応援チケットを支給する ②鹿嶋市内の登録店舗で使用できる応援チケット支給にかかる経費(応援チケットの原資および事務経費等) ③62,018円 ・委託料61,418千円(チケット原資@5千円×10,000人=50,000千円、事務経費等11,418千円) ・システム使用料600千円 ○事業費のうち、通常分(R3)として、20,000千円充当 ④18歳以下の児童を養育する保護者	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る ・対象児童数:18歳以下の児童10,000人
63	単	○	鹿嶋市子育て応援チケット支給事業(物価高騰分充当)	20,000	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳以下の子どもがいる世帯に、子育て応援チケットを支給する ②鹿嶋市内の登録店舗で使用できる応援チケット支給にかかる経費(応援チケットの原資および事務経費等) ③62,018円 ・委託料61,418千円(チケット原資@5千円×10,000人=50,000千円、事務経費等11,418千円) ・システム使用料600千円 ○事業費のうち、物価高騰分(R4.4)として、20,000千円充当 ④18歳以下の児童を養育する保護者	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る ・対象児童数:18歳以下の児童10,000人

No	補助・単独	コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活者等支援	交付対象事業の名称	交付対象経費 [千円]	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
64	単	○	鹿嶋市子育て応援チケット支給事業(重点交付金分充当)	22,018	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳以下の子どもがいる世帯に、子育て応援チケットを支給する ②鹿嶋市内の登録店舗で使用できる応援チケット支給にかかる経費(応援チケットの原資および事務経費等) ③62,018円 ・委託料61,418千円(チケット原資@5千円×10,000人=50,000千円、事務経費等11,418千円) ・システム使用料600千円 ○事業費のうち、重点交付金(R4.9)として、22,018千円充当 ④18歳以下の児童を養育する保護者	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る ・対象児童数:18歳以下の児童10,000人
65	単	—	下水道事業会計補助	15,000	①コロナ禍における原油価格・電気料金の高騰により、市下水道事業の経費が増加し、下水道使用料に転嫁し、値上げする必要がある。 そこで、電気料金の増額分の一部を補助し、下水道使用料金を据え置くことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援する。 ②下水道事業会計における電力高騰等による経費増分の一部 ③主たる増加経費(電気料)の一部 15,000千円 (R4d見込)78,431千円-(R3d実績)47,294千円=31,137千円 ④鹿嶋市下水道事業	R4.4	R5.3	下水道使用料の維持 ・現在の使用料(税込) 基本料金:10立米まで1,320円 超過料金: 148.5円/立米(～20立米) 159.5円/立米(～50立米) 170.5円/立米(～100立米) 187.0円/立米(101立米～)
66	単	○	高齢者施設等物価高騰等対策支援金(障害者施設)	16,200	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の物価の高騰による影響を受けた高齢者施設等に対し負担の軽減を図るため、支援金を支給するもの。 ②各事業所における需用費(光熱水費・燃料費など) ③対象数:52施設、入所系600千円、居宅系400千円、通所系300千円、計画相談200千円 ④障害サービスに係る入所・通所・訪問系事業所52施設	R5.1	R5.3	事業所に対し支援金を支給することで、施設等における障害サービスの継続性を確保する。 ・補助実施施設数:52施設
67	単	○	物価高騰に対する医科・歯科医療機関支援金	25,000	①コロナ禍での各医療機関における電気代やガス代等の物価高騰に伴う増額分について支援を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持を図る。 ②なし ③診療所(無床)200,000円×24箇所 診療所(有床)1,000,000円×3箇所 診療所(歯科)200,000円×26箇所 病院 3,000,000円×4箇所 ④市内、診療所(歯科含む)及び病院(いずれも公立は含まない)	R4.12	R5.3	各診療所において、継続的な診療が行われる。 ・支援医療機関数: ・診療所(無床):24箇所 ・診療所(有床):3箇所 ・診療所(歯科):26箇所 ・病院:4箇所
68	単	—	プレミアム付地域応援チケット事業(通常分充当)	2,509	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民と、同じくコロナ禍で消費が落ち込み経営に大きな影響を受けている市内事業者を支援する。さらに、アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を推進する。 ②プレミアム付商品券(紙と電子併用)の発行に係る経費 ③89,654千円(プレミアム分50,000千円+発行事務委託費39,654千円) ・平均プレミアム率25%の商品券を5,000円/セットで、40,000セット販売する。 ※うち30,000セットは、デジタル商品券として発行。 ・販売額ベース200,000千円にプレミアム分50,000千円を合わせた250,000千円の市内消費を生む。 ・事務委託費の主なものは、人件費12,000千円、デジタル商品券のシステム使用料10,000千円、紙商品券等印刷費用5,000千円。 ○事業費のうち、通常分(R3)として、2,509千円充当 ④鹿嶋市民及び市内事業者	R4.7	R5.3	・販売数:40,000セット ・市内経済循環の増:250,000千円
69	単	○	プレミアム付地域応援チケット事業(重点交付金充当)	46,319	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民と、同じくコロナ禍で消費が落ち込み経営に大きな影響を受けている市内事業者を支援する。さらに、アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を推進する。 ②プレミアム付商品券(紙と電子併用)の発行に係る経費 ③89,654千円(プレミアム分50,000千円+発行事務委託費39,654千円) ・平均プレミアム率25%の商品券を5,000円/セットで、40,000セット販売する。 ※うち30,000セットは、デジタル商品券として発行。 ・販売額ベース200,000千円にプレミアム分50,000千円を合わせた250,000千円の市内消費を生む。 ・事務委託費の主なものは、人件費12,000千円、デジタル商品券のシステム使用料10,000千円、紙商品券等印刷費用5,000千円。 ○事業費のうち、重点交付金(R4.9)として、46,319千円充当 ④鹿嶋市民及び市内事業者	R4.7	R5.3	・販売数:40,000セット ・市内経済循環の増:250,000千円